

令和5年度 組合情報化実態調査票 調査結果について

令和5年12月18日
岐阜県中小企業団体中央会

デジタル化の推進は、中小企業組合等においても業務の効率化やインボイスなど諸制度への対応、ビジネス環境への対応を図る上で欠かせないものとなっています。

今回、岐阜県内の中小企業組合におけるデジタル化の実態を的確に把握し、今後の支援策に活かすことを目的とした調査を実施致しましたので調査結果をご報告します。

【調査概要】

■調査対象 : 本会会員組合 465名

■有効回答数 : 213名 (45.8%)

■調査期間 : 令和5年5月31日～6月30日

■回答組合属性

従業員 : 1～5名(91%)、11～20名(6%)、20～50名(2%)、51～100名(1%)

業種 : 製造業35%、卸売業6%、小売業5%、サービス業8%、建設業14%、異業種13%、その他19%

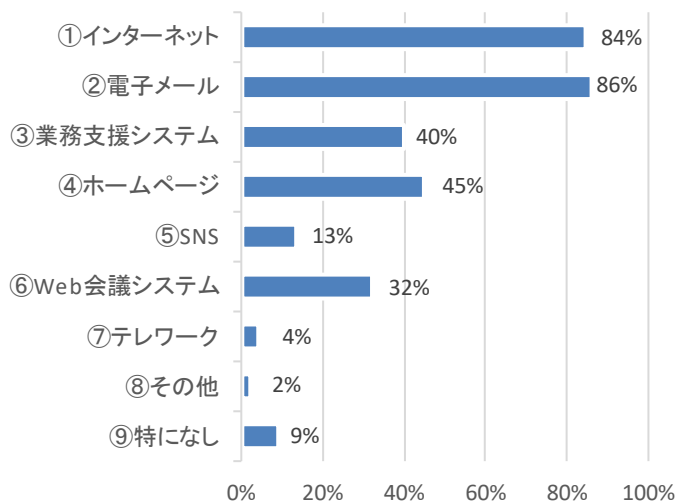
問1 現在活用しているITツールについて（複数回答式）

「電子メール」が86%と最多

現在活用しているITツールについて複数回答で質問した結果、「②電子メール」と回答した組合が86%と最も多く、次いで「①インターネット」84%、「④ホームページ」45%となっている。

8割以上の組合がインターネット・電子メールを活用しており、情報収集・連絡手段としてのITツール活用が進んでいる。一方で、その他のツールについては、活用が進んでいない。どう活用すればよいかなど課題があると推察する。

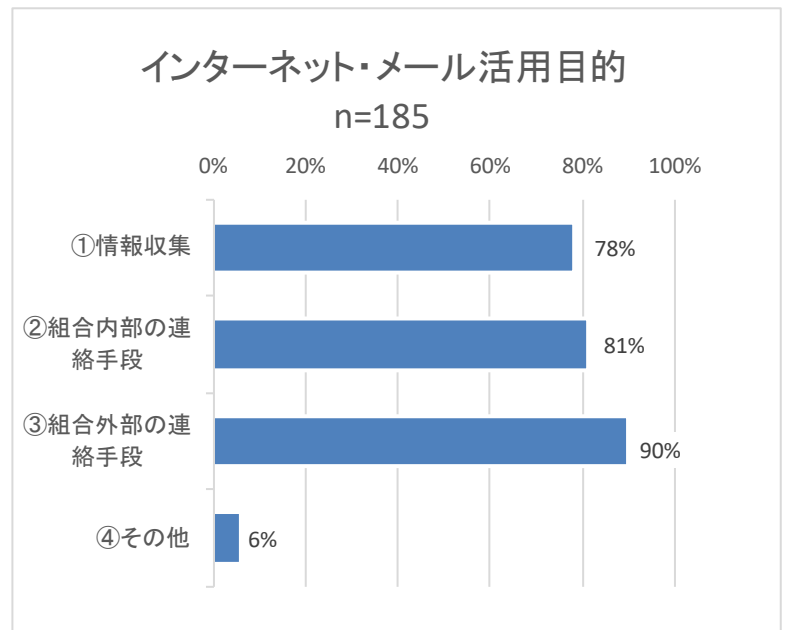
現在活用しているITツール n=212



問2（1）—1 インターネット・電子メールの活用目的について（複数回答式）

「組合外部の連絡手段」が90%と最多

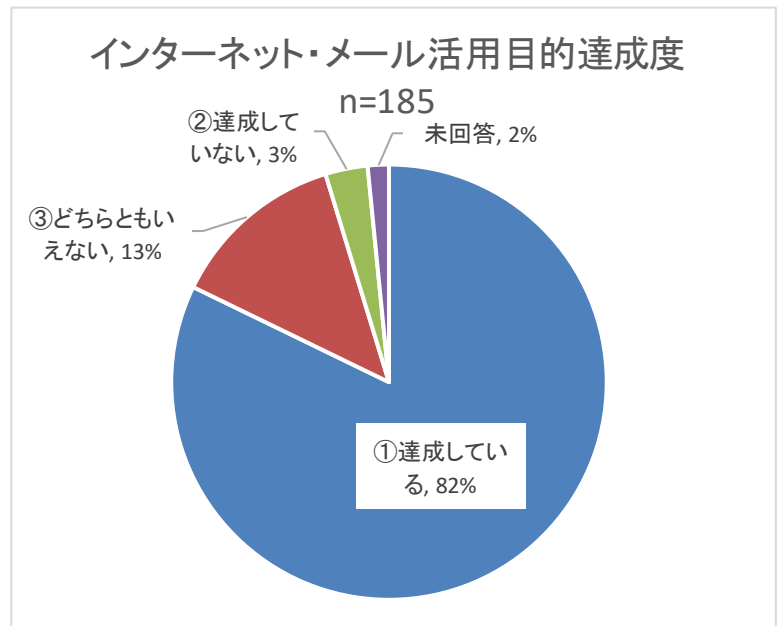
問1でインターネット・電子メールを活用していると回答した185組合にその活用目的について質問した結果、「③組合外部の連絡手段」が90%と最も多く、次いで「②組合内部の連絡手段」81%、「①情報収集」78%となっており、項目ごとに大きな差はなく、共通した利用方法となっている。



問2（1）—2 インターネット・電子メール活用の達成度

「達成している」が82%と最多

インターネット・電子メールを活用していると回答した組合にその活用の達成度について質問した結果、「①達成している」82%と回答した。次いで「③どちらともいえない」13%となっている。

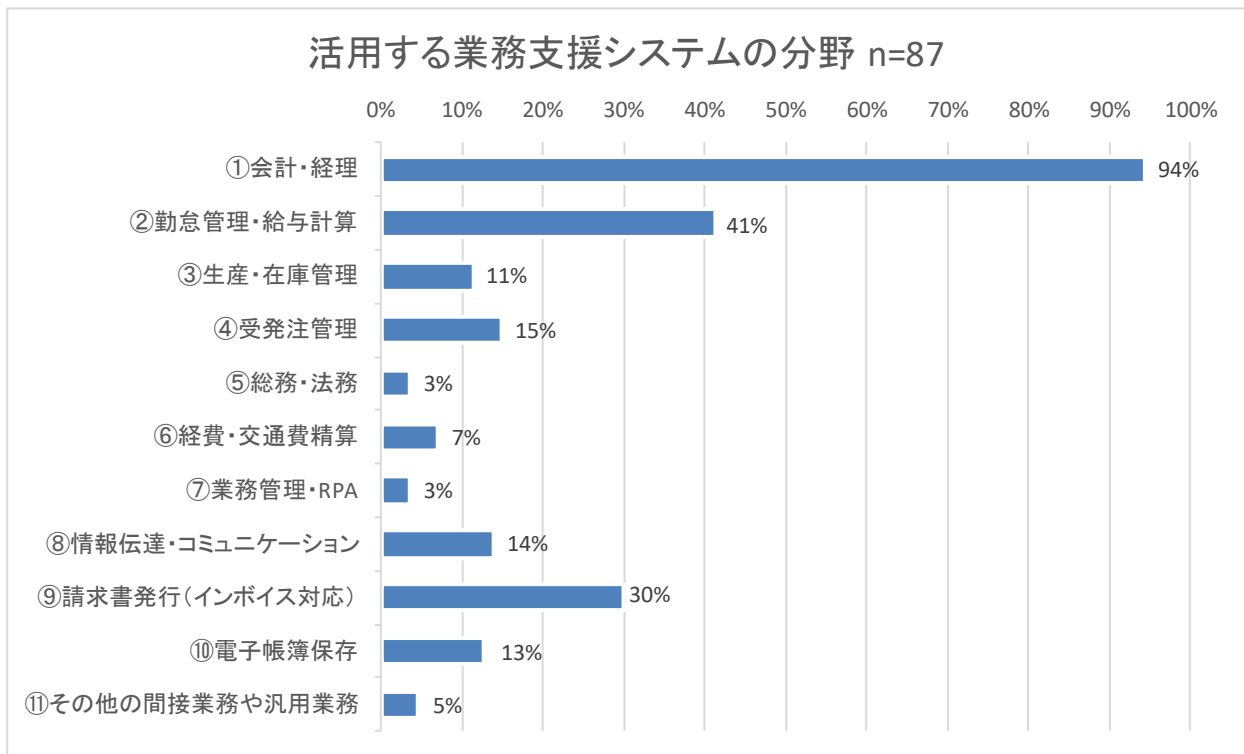


問2 (2) - 1 業務支援システムをどのように活用しているか (複数回答式)

「会計・経理」が94%と最多

問1で業務支援システムを活用していると回答した87組合にその活用分野について質問した結果、「①会計・経理」が94%と最も多く、次いで「②勤怠管理・給与計算」41%、「⑨請求書発行(インボイス対応)」30%となっている。

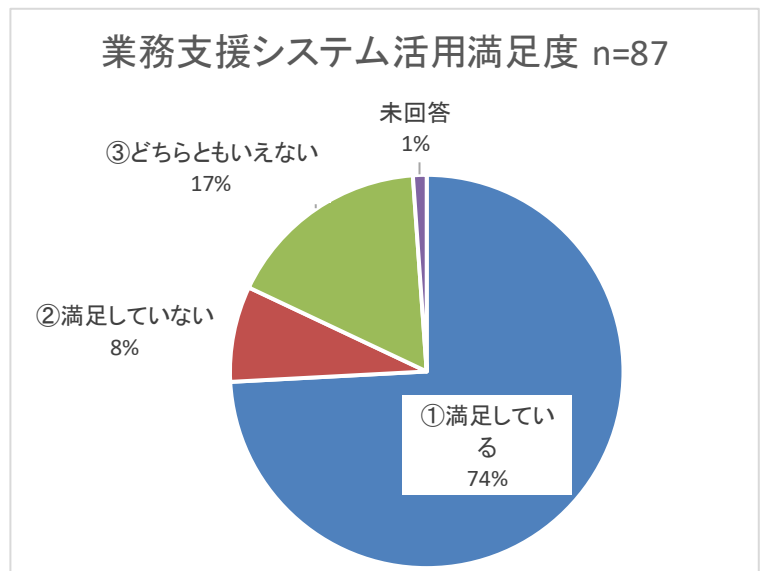
バックオフィス業務(経理や人事・総務など)に関連した分野の回答が上位を占めた結果からも、バックオフィス業務に関しては業務支援システムの活用が進んでいると考える。一方で、バックオフィス業務以外での活用は1割前後と低く、まだ活用が進んでいない状況にある。



問2 (2) - 2 業務支援システムの活用満足度

「満足している」が74%と最多

業務支援システムを活用していると回答した組合にその活用の満足度を質問した結果、「①満足している」が74%と最も多く、次いで「③どちらともいえない」17%、「②満足していない」8%となっている。

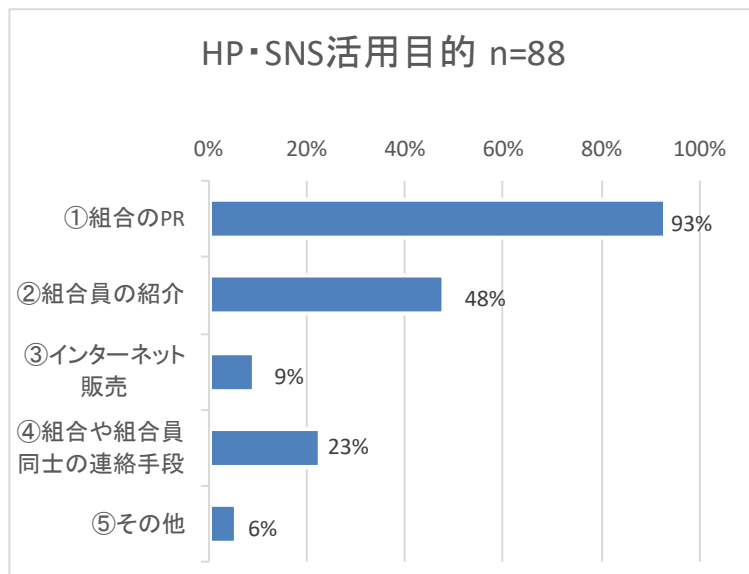


問2 (3) — 1 HP・SNSの活用目的について (複数回答式)

「組合のPR」が93%と最多

問1でHP・SNSを活用していると回答した88組合にその活用目的について質問した結果、「①組合のPR」が93%と最も多く、次いで「②組合員の紹介」48%、「④組合や組合員同士の連絡手段」23%となっている。

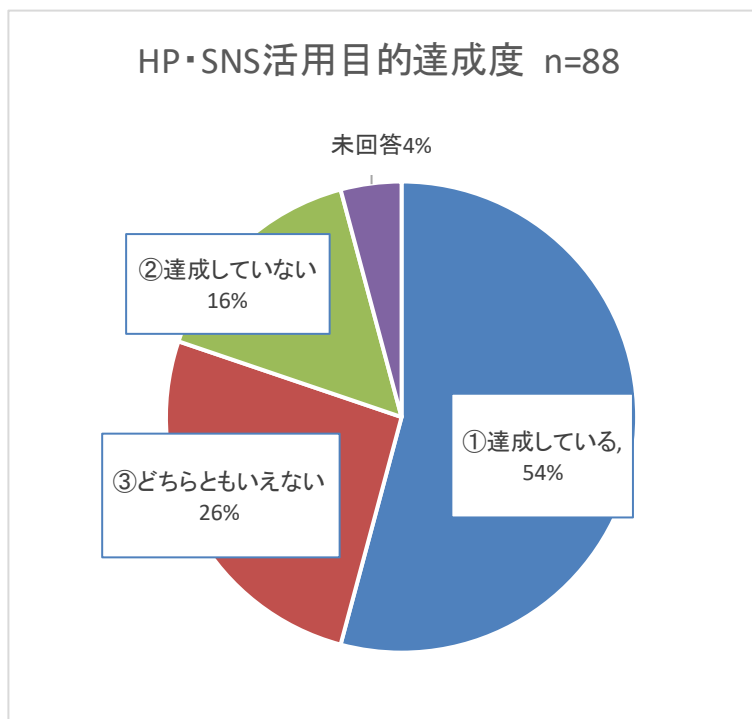
組合自身のPRとしてのHP・SNS活用は9割を超え普及している。一方で、その他の質問項目では、最大でも組合員の紹介が5割程度であり、HP・SNSのさらなる活用の可能性がある。



問2 (3) — 2 HP・SNS活用の達成度

「達成している」が54%と最多

HP・SNSを活用していると回答した組合にその活用の達成度について質問した結果、「①達成している」が54%と最も多く、次いで「③どちらともいえない」26%、「②達成していない」16%となっている。

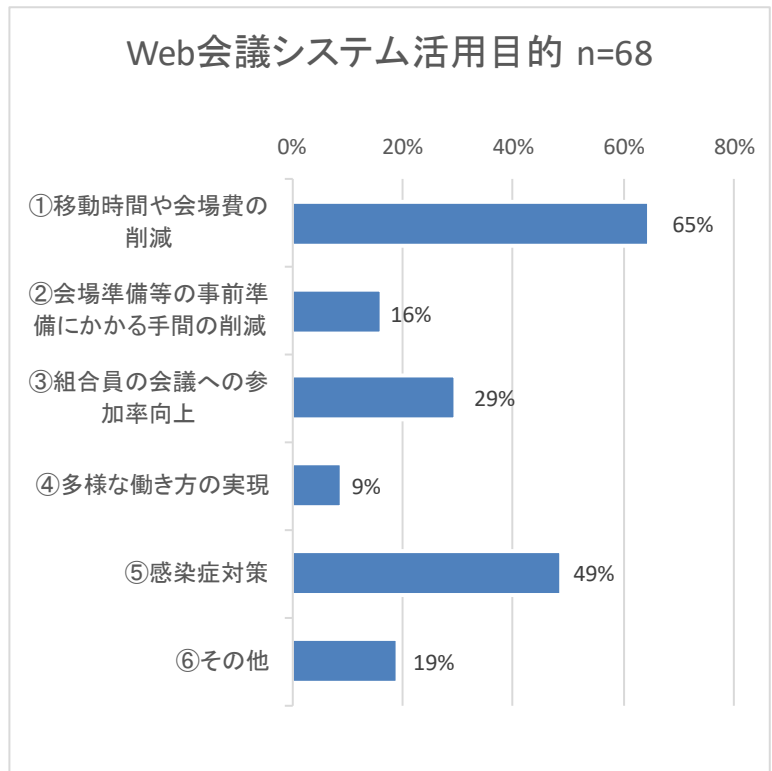


問2 (4) — 1 Web会議システムの活用目的について (複数回答式)

「移動時間や会場費の削減」が65%と最多

問1でWeb会議システムを活用していると回答した68組合にその活用目的について質問した結果、「①移動時間や会場費の削減」が65%と最も多く、次いで「⑤感染症対策」49%、「③組合員の会議への参加率向上」29%となっている。

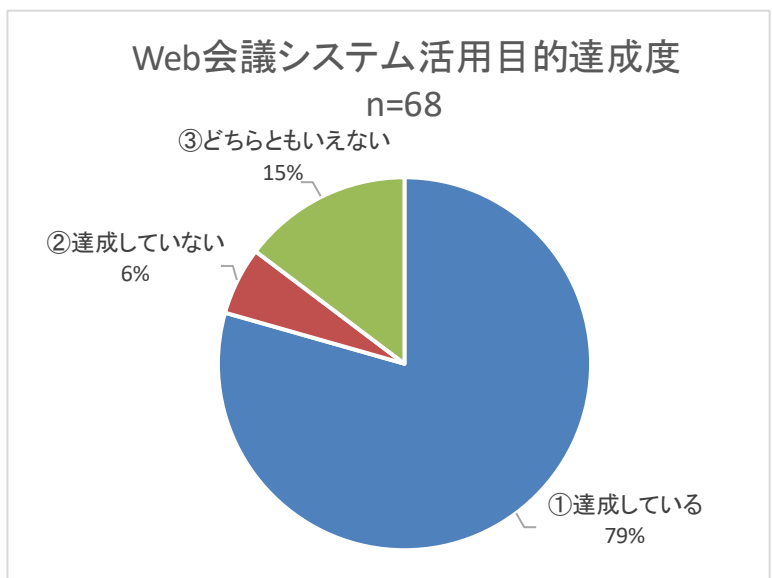
Web会議システムは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として多くの企業で導入が一気に進んだ。組合においても同様の傾向となった。また、移動時間削減、会議への出席率向上にも役立っていることも普及した理由と推察される。



問2 (4) — 2 Web会議システム活用の達成度

「達成している」が79%と最多

Web会議システムを活用していると回答した組合にその活用の達成度について質問した結果、「①達成している」が79%と最も多く、次いで「③どちらともいえない」15%、「②達成していない」6%となっている。

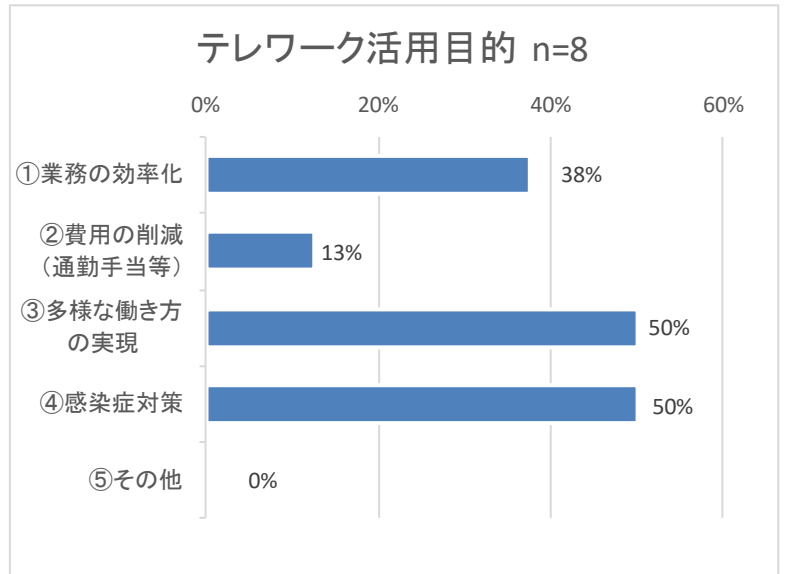


問2 (5) — 1 テレワークの活用目的について (複数回答式)

「多様な働き方の実現」「感染症対策」が同率50%と最多

問1でテレワークを活用していると回答した8組合にその活用の目的について質問した結果、「③多様な働き方の実現」「④感染症対策」が同率50%と最も多く、次いで「①業務の効率化」38%、「②費用の削減(通勤手当等)」13%となっている。

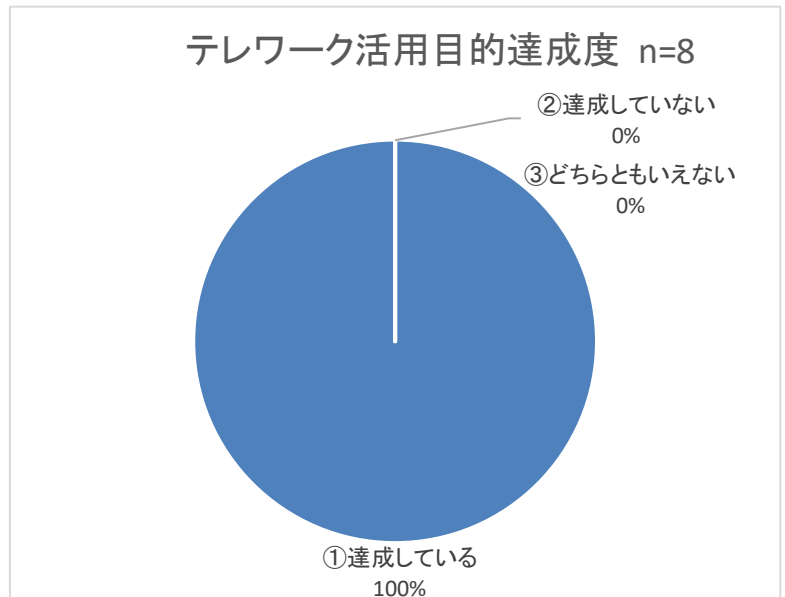
組合において、テレワーク導入は213組合のうち8組合(約4%)と少数となっている。組合の職員数は、小規模(従業員1~5人の組合が91%)が多数であり、感染症対策としてのテレワークの導入効果は低いことが理由と推察される。



問2 (5) — 2 テレワーク活用の達成度

「達成している」が100%を占める

テレワークを活用していると回答した組合にその活用の達成度について質問した結果、「①達成している」が100%となっている。

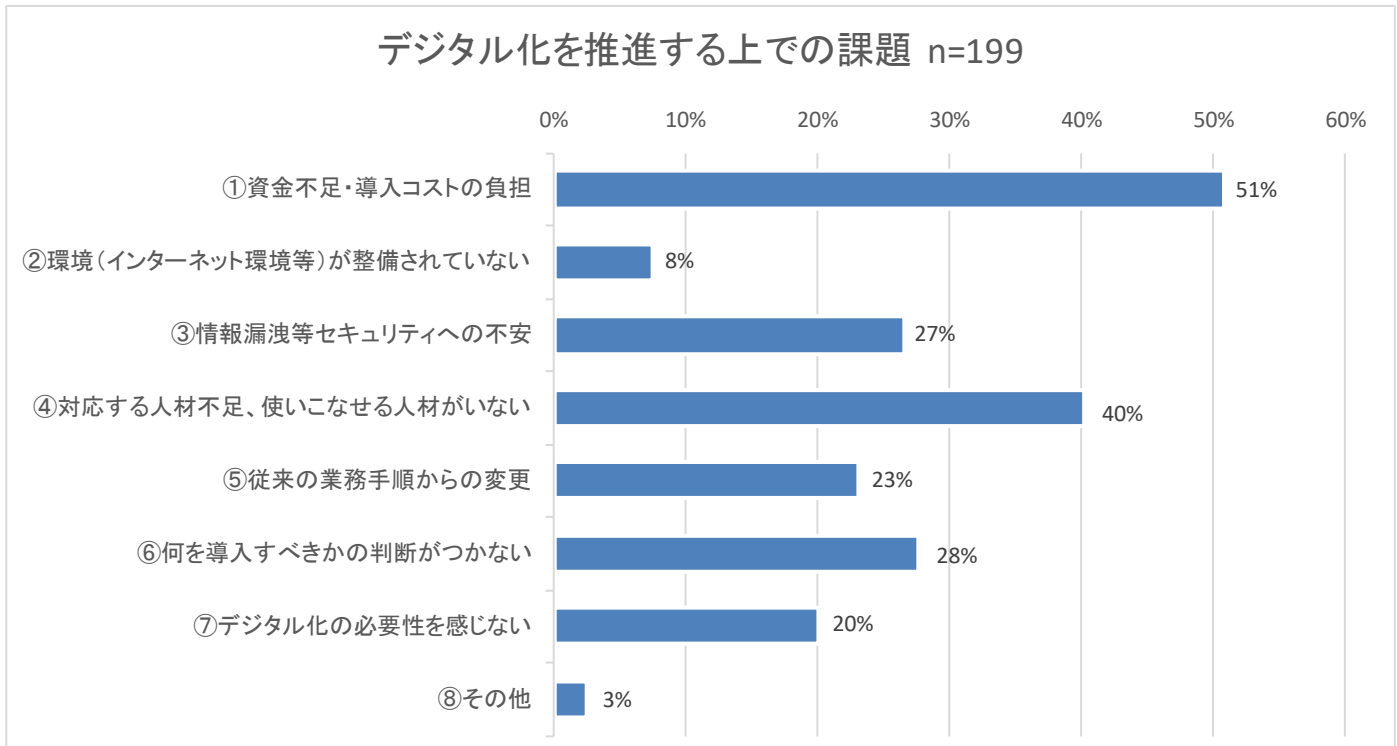


問3 デジタル化を推進する上での課題（複数回答式）

「資金不足・導入コストの負担」が51%と最多

デジタル化を推進する上での課題について複数回答で質問した結果、「①資金不足・導入コストの負担」が51%と最も多く、次いで「④対応する人材不足、使いこなせる人材がいない」40%、「⑥何を導入すべきかの判断がつかない」28%となっている。

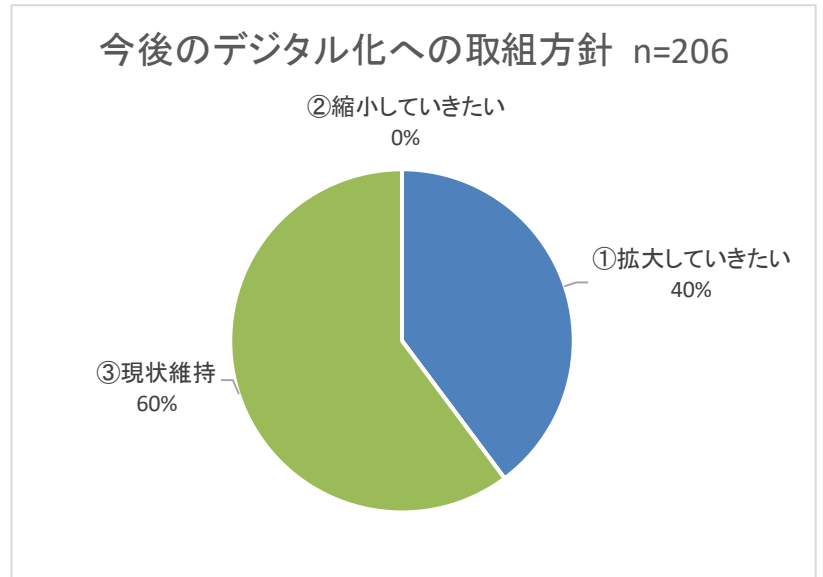
「⑦デジタル化の必要性を感じない」と回答した組合も20%あるが、全体としては、デジタル化は必要という認識は共通していると推察できる。また、共通の課題として資金・デジタル人材不在・導入ツールについての知識不足が挙げられる。



問4—A 今後のデジタル化への取組方針について

「現状維持」が60%と最多

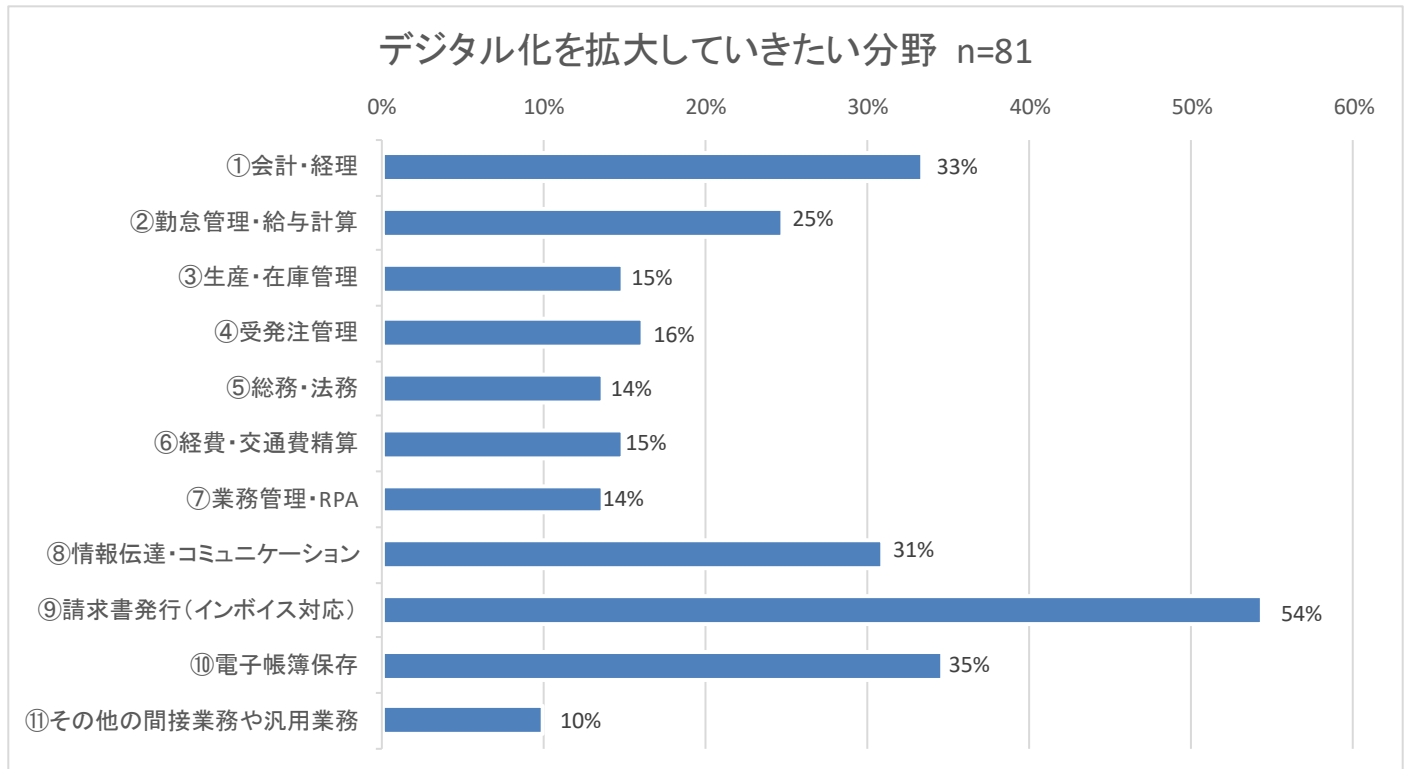
今後のデジタル化への取組方針について質問した結果、「③現状維持」の回答が60%と最も多く、次いで「①拡大していきたい」40%となっている。



問4—B 今後デジタル化を拡大していきたい分野（複数回答式）

「請求書発行（インボイス対応）」が54%と最多

問4—A でデジタル化を拡大していきたいと回答した81組合に拡大したいデジタル化の分野について質問した結果、「⑨請求書発行（インボイス対応）」が54%と最も多く、次いで「⑩電子帳簿保存」35%、「①会計・経理」33%となっている。インボイス・電子帳簿保存といった制度改革への対応を求められている組合が多い結果となった。

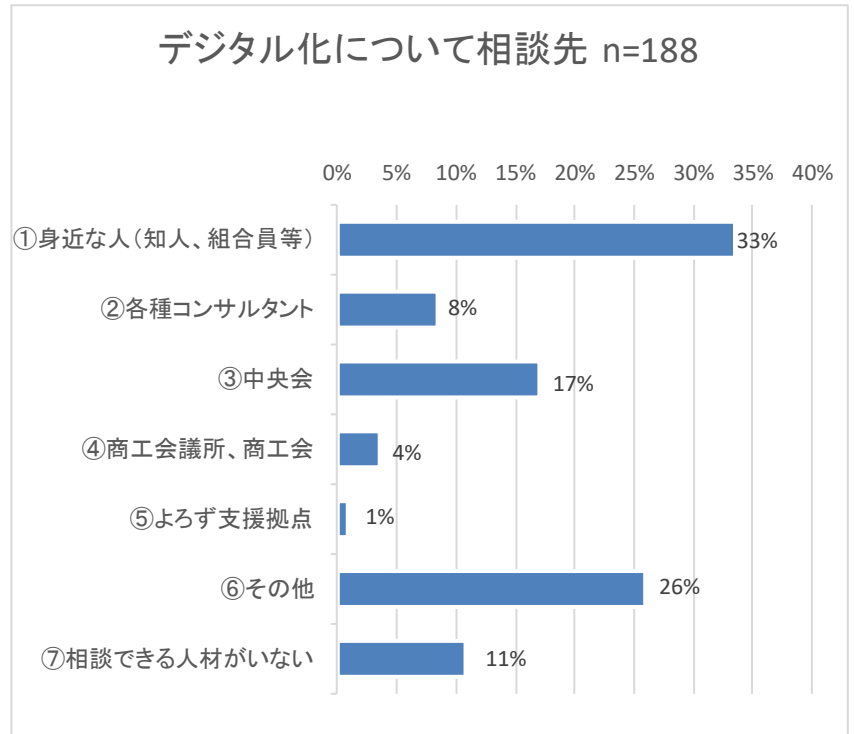


問5 デジタル化について相談先（複数回答式）

「身近な人（知人、組合員等）」が 33%と最多

デジタル化についての相談先について質問した結果、「①身近な人（知人、組合員等）」の回答が33%と最も多く、次いで「⑥その他」26%、「③中央会」17%となっている。

一方で、約1割（20組合）程度は、相談できる人材がいない状況にある。

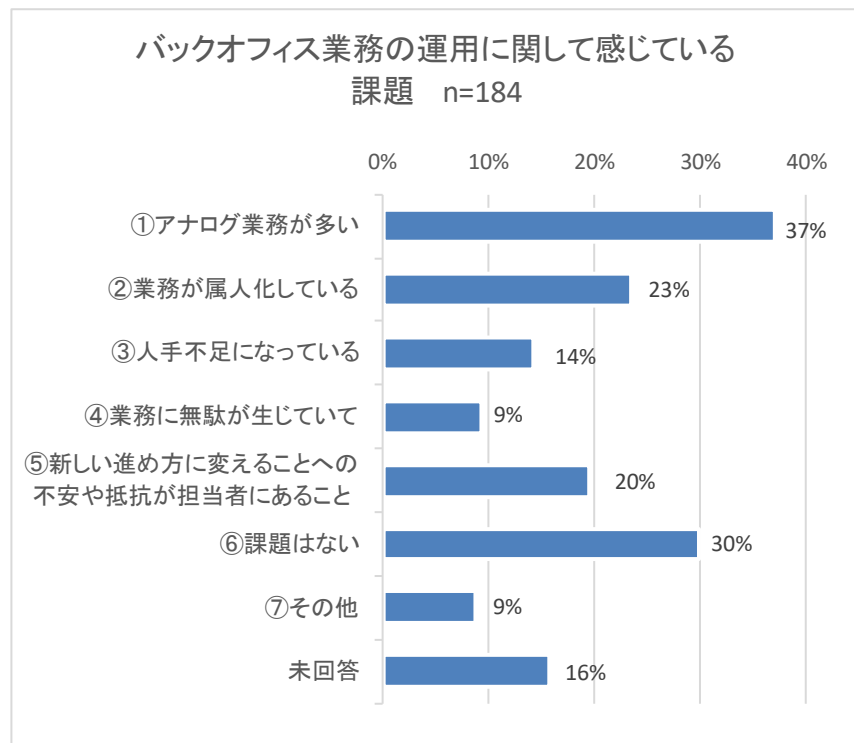


問6 バックオフィス業務の運用に関して感じている課題（複数回答式）

「アナログ業務が多い」が37%と最多

バックオフィス業務の運用に関して感じている課題について質問した結果、「①アナログ業務が多い」の回答が37%と最も多く、次いで「⑥課題はない」30%、「②業務が属人化している」23%となっている。

一方で、項目ごとに大きな差はなく、バックオフィス業務をアナログのまま続けるのか、もしくはデジタル化するべきか切り分けがうまく出来ていないため課題意識だけを持っていると推察される。

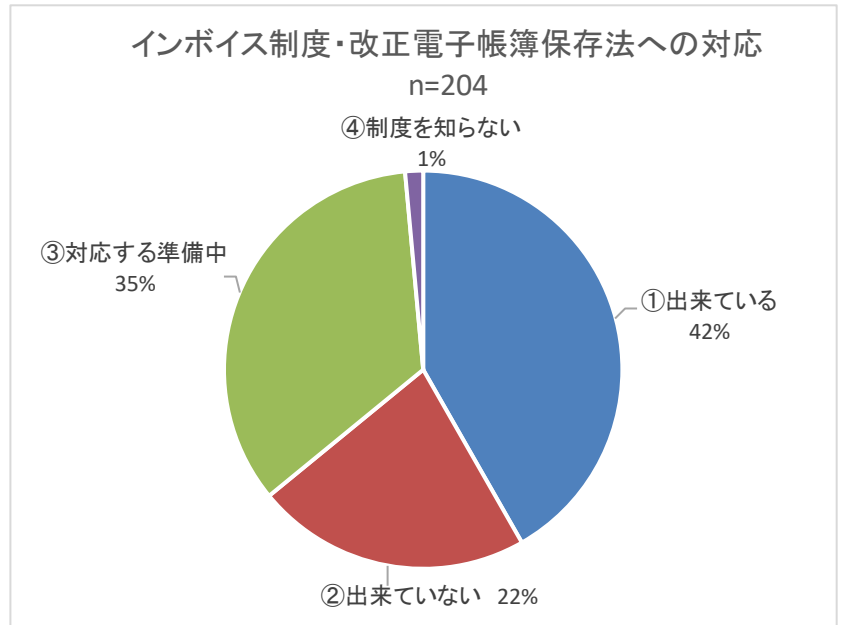


問7 インボイス制度・改正電子帳簿保存法への対応

「出来ている」が42%と最多

インボイス制度・改正電子帳簿保存法への対応について質問した結果、「①出来ている」の回答が42%と最も多く、次いで「③対応する準備中」35%、「②出来ていない」22%となっている。

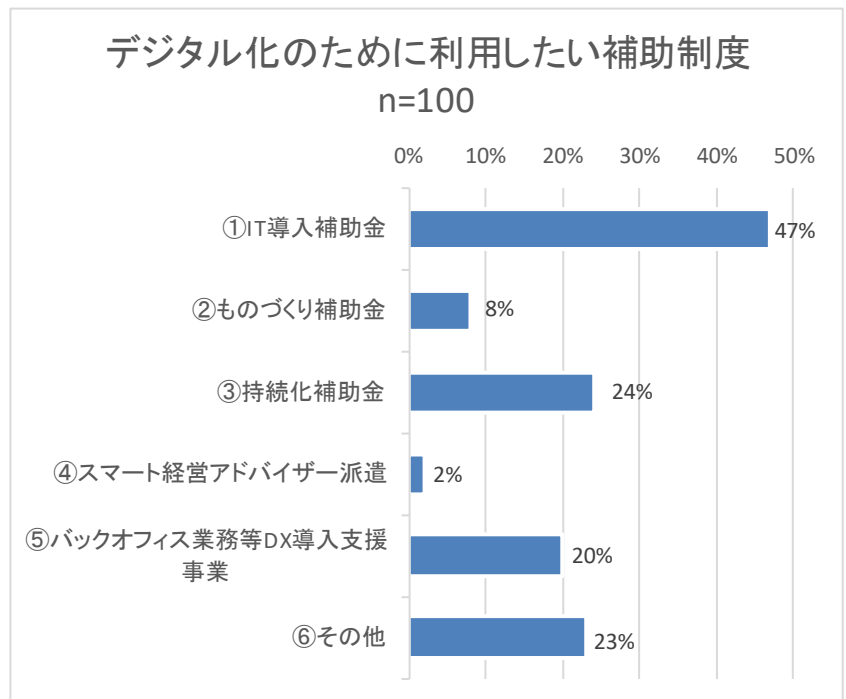
対応が完了していない組合が6割近くおり、対応が遅れている。



問8 デジタル化のために利用したい補助制度（複数回答式）

「IT導入補助金」が47%と最多

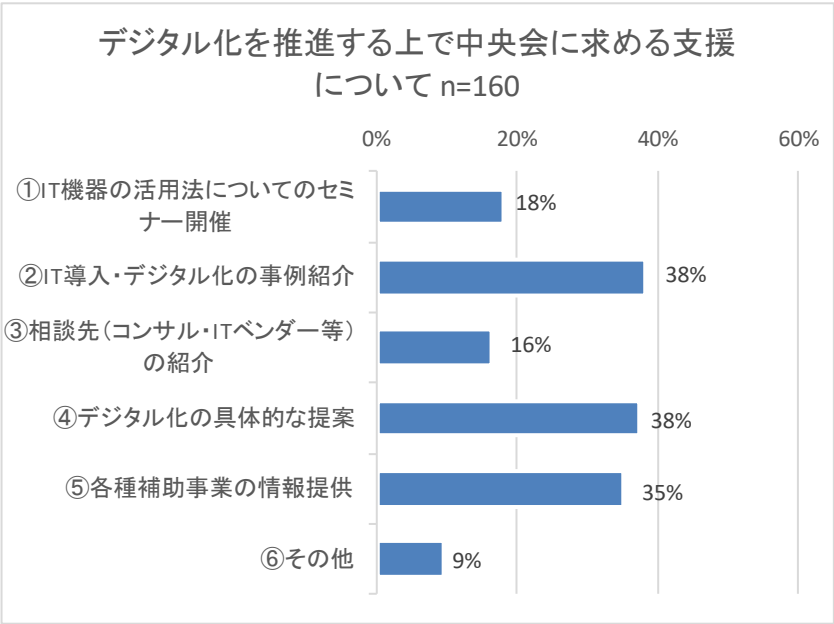
デジタル化のために利用したい補助制度について質問した結果、「①IT導入補助金」の回答が47%と最も多く、次いで「③持続化補助金」24%、「⑥その他」23%となっている。



問9 デジタル化を推進する上で中央会に求める支援について（複数回答式）

「IT 導入・デジタル化の事例紹介」、「デジタル化の具体的な提案」が38%と最多

デジタル化を推進する上で中央会に求める支援について質問した結果、「②IT 導入・デジタル化の事例紹介」「④デジタル化の具体的な提案」の回答が同率38%と最も多く、次いで「⑤各種補助事業の情報提供」35%となっている。



問10 今後、中央会からの情報提供方法についての希望（複数回答式）

「電子メール」が73%と最多

今後、中央会からの情報提供方法について質問した結果、「③電子メール」の回答が73%と最も多く、次いで「①郵送」38%、「②FAX」19%となっている。

